

社会経済情勢の変化に対応した国土マネジメントに関する調査研究の活動報告

杉田 浩* 森尾 淳**

1. はじめに

国土マネジメント研究会は、財団法人計量計画研究所（研究会発足当時）の自主研究として、平成13年に始まったものである。

発足当初は、「国土診断データベースの構築」について議論を行っていたが、バブル崩壊後の日本経済の停滞、人口減少・高齢社会の進展や地方経済の停滞を何とかしようとの問題意識のもと、「持続的な住みよい国土形成を実現する」ために何が必要かということに主題を転換した。具体的には、国土形成計画の「二層の広域圏」の考え方を検証すべく、社会・経済統計データに基づき、経済、生活面からの地域の実態把握、地域の自立を可能とする産業の抽出などについて議論を重ねた。その範囲は「ブロックの経済構造の分析」、「ブロック経済の自立を促す産業の抽出」（一層目に関する分析）、「人口移動や生活圏域の構成に関する分析」、「中山間地域等の条件不利地域の存続に関する分析」（二層目に関する分析）と多岐にわり、一応の成果を得ている。

東日本大震災を契機に我が国の社会・経済は大きな影響を受けたことを踏まえ、平成23年度には震災が地域経済に及ぼす影響について分析した。

2. 地域間産業連関表を用いた東北地方の被災の全国の産業への影響分析

(1) 分析概要

a) 分析目的

東北地方の被災に伴う生産停止、サプライチェーンの寸断は、わが国の産業へ大きな影響を与えた。地域間産業連関表を用い、その影響の程度を把握し、東北地方の産業が我が国経済に重要な役割を担っていることを再認識することを目的とした。

b) 分析概要

地域間産業連関表（平成17年度）を用いて、東北地方で産出された中間財の移出額、中間財の取引状況について分析した。本稿では、紙面の都合から、分析結果の一部を示す。なお、平成17年度の数値

を用いた分析であり、あくまでも、既存統計を用いた試算値であることに注意されたい。

(2) 分析結果

東北における中間財の国内他地域への移出額をみると、電子部品、農林水産業、自動車部品・同付属品の順に大きい。サプライチェーンの寸断による影響が新聞等で大きく報道された電子部品、自動車部品などが上位にきており、その状況を裏付けている。移出先は、関東地方が中心となっている。

東北地方の被災の影響が大きいと想定される電子部品、自動車部品について、具体的な販路をみると、電子部品では、輸出が最も大きく、次いで東北地方や関東地方における電子部品、電子計算機・同付属品、通信機械・同関連機器などである。自動車部品では、東北地方や関東地方を中心に、中部地方や九州地方の自動車部品・同付属品、乗用車、その他自動車などの自動車関連産業が主要な販路である。

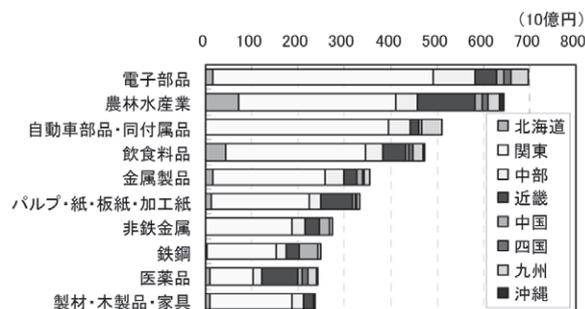


図-1 東北の中間財の移出 (上位10部門)

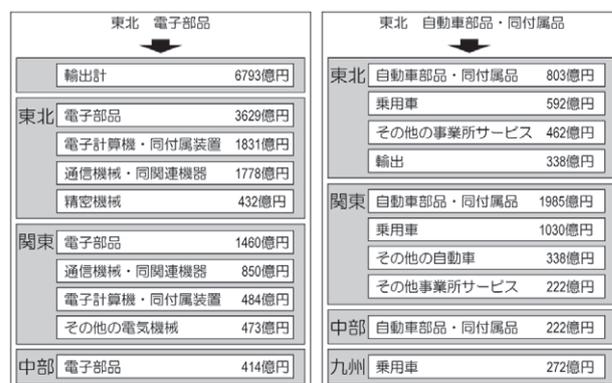


図-2 東北の中間財の移出 (上位10部門)

* 上席研究員 博士 (工学) ** 都市交通研究室 室長 博士 (工学)

また、地域間産業連関表を用い、東北地方の電子部品、自動車部品が供給停止による影響について、地域別産業別の生産額の減少額として試算した。

3. 県民経済計算を用いた阪神大震災時の経済分析

(1) 分析概要

a) 分析目的

震災直後、被災地域の経済は低下するが、その後、復旧・復興活動により経済は上昇し、これら活動が終わると、通常の経済状況に戻る。今回の被災地における今後の経済推移、これにより発生する地域経済上の問題を考える際の情報を得ることを目的として、阪神大震災後、兵庫県、神戸市等の経済がどう推移したかの分析を試みた。

b) 分析概要

県民経済計算（平成18年版）を用いて、地域別に1990年以降の県内総支出（名目）の推移、支出項目の総支出に対する寄与度、県内総生産（名目）の推移、経済活動別の総生産に対する寄与度について分析した。紙面制約上、神戸市についてのみ示す。

(2) 分析結果

神戸市では、震災前（1993年度）と比較し、1994年度は県内総生産（県内総支出）が減少したが、1995年度から1997年度は震災前（1993年度）と比べ高くなっている。支出側に着目すると、1995年度は、一般政府資本形成、政府最終消費支出、公的住宅、民間住宅の総支出に対する寄与度が高く、復興のための支出が増えていることがわかる。その後の推移をみると、1996年度は、一般政府の資本形成、公的住宅、民間住宅、民間企業の設備投資などを中心に支出は増加しているが、1997年度には、これらの項目への支出は減少し、総支出の減少に対する影響も大きい。

生産側に着目すると、1995年度、1996年度は、神戸市では、建設業の増加が顕著であり、総生産に対する寄与度も大きい。しかし、1997年度以降は、建設業は継続して減少する傾向にある。その他の産業の傾向をみると、サービス業、卸売・小売業は1994年度に減少したが、1995年度には増加に転じている。

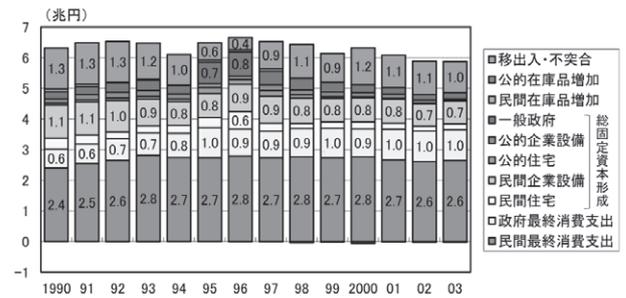


図-3 県民総支出と項目別構成の推移

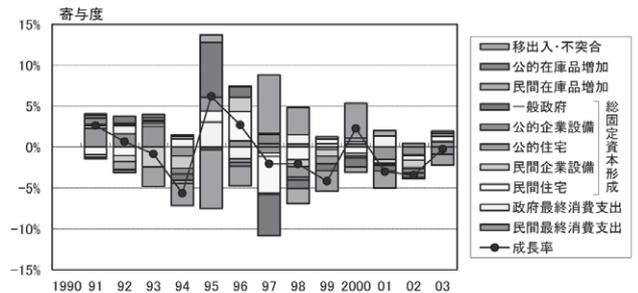


図-4 県民総支出に対する寄与度

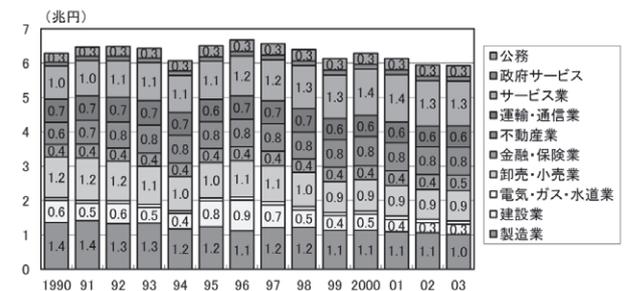


図-5 県民総生産と項目別構成の推移

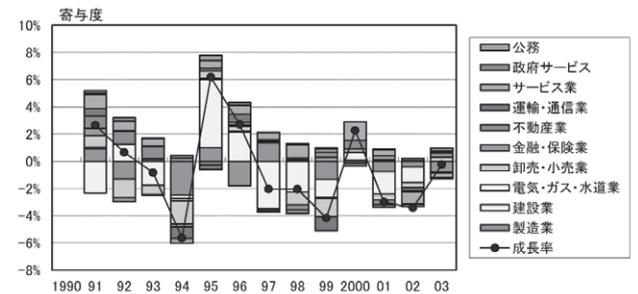


図-6 県民総生産に対する寄与度

4. おわりに

東日本大震災が東北地方経済、我が国全体に及ぼした影響を地域間産業連関分析により明らかにした。

今後、これら分析成果を踏まえ、東北地方の復興に有効な方策の検討や現在、問題となっているTPP、特に農業に着目して、農業の視点から地方再生の可能性についてもテーマとして議論を進めていきたい。